

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 中央電気工業株式会社

コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 染谷 良

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 榊原 道治

TEL 03-3591-1402

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,674	△59.2	△225	—	△322	—	△208	—
21年3月期第2四半期	28,587	—	9,776	—	9,773	—	5,816	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△7.56	—	—	—
21年3月期第2四半期	210.88	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
22年3月期第2四半期	29,346	21,956	21,956	21,956	74.8	796.32	796.32	
21年3月期	40,413	22,703	22,703	22,703	56.2	823.38	823.38	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 21,956百万円 21年3月期 22,703百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	25,000	△53.5	400	△97.0	300	△97.7	200	△97.4	7.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※平成21年10月28日公表の「住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の会社分割による中央電気工業株式会社への承継についての吸収分割契約締結に関するお知らせ」及び「住友金属工業株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」による影響は、現時点で明らかではありませんので上記業績予想に含んでおりません。判明次第開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	27,600,000株	21年3月期	27,600,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	27,660株	21年3月期	26,298株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	27,573,174株	21年3月期第2四半期	27,579,524株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料4ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の事業別の経営成績は以下のとおりであります。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は第2四半期に入り増加したものの未だ本格的な回復に至っておらず、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は前年同期に比べ大幅な減少となりました。

販売価格につきましては、前連結会計年度後半から急落したマンガン系合金鉄国際市況は、第2四半期の後半から回復傾向にあるものの第1四半期が最も安価であったことを反映して、当社マンガン系合金鉄の上半期の平均販売価格は、低い水準になりました。

コスト面では、原材料のマンガン鉱石の価格は、前連結会計年度に大きく上昇した後、当連結会計年度に入り急落しましたが、前連結会計年度中に購入した高価格のマンガン鉱石の在庫の影響が大きく、上半期においては鉱石価格ダウンの効果は十分には出ておりません。

操業面では、電力代の安価な夜間主体の電気炉操業を継続し、販売数量減少に対応した最適生産体制をとっております。

また、棚卸資産の評価損はコストの低下と第3四半期の販売価格の上昇予想により第1四半期に比べ、約17億円減少いたしました。評価損の全額の解消には至っておりません。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期に比べ大きく悪化しており、売上高は大幅に減少し、また営業損失となりました。

(機能材料事業)

当事業の主力製品である水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車の販売台数増加に伴い当社の販売数量も増加し、直近では昨年のピーク時の水準に回復しております。

マンガン系無機化学品につきましては、厳しい事業環境が続いており販売数量が大きく減少しております。

以上により、当事業合計の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ減少しました。

(土木建築関連事業)

厳しい事業環境が続いており、当事業の売上高は前年同期に比べ減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は116億7千4百万円、連結営業損失は2億2千5百万円、連結経常損失は3億2千2百万円、連結四半期純損失は2億8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少及び売上高の減少による受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ110億6千6百万円減少し、293億4千6百万円となりました。

負債につきましては、原材料の購入量の減少及び購入価格下落等による支払手形及び買掛金の減少及び未払法人税が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ103億1千9百万円減少し、73億9千万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い及び当第2四半期連結累計期間が四半期純損失となったことによる減少が主なものであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び棚卸資産の減少はあったものの、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少及び法人税等の支払いにより、22億3千6百万円の支出となりました。

設備投資等の投資活動で17億9千6百万円、配当金の支払い等の財務活動で5億5千万円使用した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ45億8千2百万円減少し、38億8千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産は回復傾向にあり、当社のマンガン系合金鉄の販売量も下半期には増加になるものと予想されます。販売価格につきましては、国際市況の回復の足取りは遅く、販売価格の上昇には今しばらくの時間がかかるものと予想しております。

以上により、通期の業績予想は以下のとおりであります。

	通 期
連結売上高	250億円
連結営業利益	4億円
連結経常利益	3億円
連結当期純利益	2億円

上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成21年10月28日公表の「住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の会社分割による中央電気工業株式会社への承継についての吸収分割契約締結に関するお知らせ」及び「住金モリコープ株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」による影響は、現時点で明らかでありませんので上記業績予想に含んでおりません。判明し次第開示いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第2四半期連結会計期間末において、固定資産の「有形固定資産」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間末では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「機械装置及び運搬具」は2,755百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は9百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	716,536	4,482,958
預け金	3,167,385	3,983,781
受取手形及び売掛金	3,390,086	8,432,182
商品及び製品	4,595,372	5,727,707
仕掛品	275,030	225,994
原材料及び貯蔵品	6,536,815	6,873,104
その他	565,986	1,066,342
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	19,246,912	30,791,771
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,590,185	3,794,286
その他(純額)	4,243,134	4,142,889
有形固定資産合計	7,833,319	7,937,176
無形固定資産		
投資その他の資産	79,405	96,851
その他	2,189,958	1,591,184
貸倒引当金	△2,883	△3,907
投資その他の資産合計	2,187,074	1,587,276
固定資産合計	10,099,799	9,621,303
資産合計	29,346,712	40,413,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,201,946	8,189,117
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	20,058	3,983,282
その他	659,007	1,869,678
流動負債合計	6,081,013	16,242,077
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,300,000
その他	9,400	167,386
固定負債合計	1,309,400	1,467,386
負債合計	7,390,413	17,709,463

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	2,451,753	2,451,753
利益剰余金	15,761,296	16,521,349
自己株式	△22,205	△21,205
株主資本合計	21,820,844	22,581,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,453	121,714
評価・換算差額等合計	135,453	121,714
純資産合計	21,956,298	22,703,611
負債純資産合計	29,346,712	40,413,075

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,587,432	11,674,511
売上原価	17,758,358	11,012,619
売上総利益	10,829,074	661,892
販売費及び一般管理費	1,052,533	887,177
営業利益又は営業損失(△)	9,776,540	△225,285
営業外収益		
受取利息	15,850	7,274
受取配当金	14,553	6,225
その他	22,010	11,239
営業外収益合計	52,413	24,739
営業外費用		
支払利息	42,166	29,081
減価償却費	—	80,045
その他	13,424	12,866
営業外費用合計	55,590	121,993
経常利益又は経常損失(△)	9,773,363	△322,539
特別利益		
投資有価証券売却益	—	759
受取損害賠償金	2,570	—
貸倒引当金戻入額	—	1,024
特別利益合計	2,570	1,783
特別損失		
固定資産売却損	1,451	—
固定資産除却損	14,854	10,345
投資有価証券評価損	—	10,436
鹿島電気炉改修時操業停止損	59,923	—
その他	4,357	—
特別損失合計	80,587	20,781
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,695,346	△341,538
法人税、住民税及び事業税	3,796,151	14,757
法人税等調整額	83,169	△147,717
法人税等合計	3,879,320	△132,959
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,816,025	△208,578

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,695,346	△341,538
減価償却費	501,827	689,722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,008	△1,024
前払年金費用の増減額(△は増加)	△132,315	△55,514
鹿島電気炉改修引当金の増減額(△は減少)	△65,500	—
受取利息及び受取配当金	△30,403	△13,500
支払利息	42,166	29,081
投資有価証券評価損	—	10,436
固定資産売却損益(△は益)	1,451	—
固定資産除却損	22,919	12,975
売上債権の増減額(△は増加)	△3,137,032	5,042,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,967,459	1,419,587
未収入金の増減額(△は増加)	61,726	37,106
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△32,590
前払費用の増減額(△は増加)	△23,605	△14,296
前渡金の増減額(△は増加)	△238,875	—
仕入債務の増減額(△は減少)	4,532,186	△4,987,170
前受金の増減額(△は減少)	△5,691	25,397
未払費用の増減額(△は減少)	△19,961	△3,390
未払消費税等の増減額(△は減少)	△195,673	△63,406
その他	9,687	△84,669
小計	6,051,801	1,669,302
利息及び配当金の受取額	30,403	13,516
利息の支払額	△41,876	△29,119
損害賠償金の受取額	2,570	—
法人税等の支払額	△3,461,216	△3,889,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,682	△2,236,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△385,951	△1,762,669
有形固定資産の売却による収入	2,783	—
長期貸付金の回収による収入	1,738	4,562
長期貸付けによる支出	—	△10,000
その他	12,951	△28,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,478	△1,796,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	—
配当金の支払額	△684,220	△549,148
その他	△4,973	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,689,194	△550,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	524,010	△4,582,818
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914	8,466,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,541,924	3,883,921

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,245,022	2,038,922	303,487	28,587,432	—	28,587,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	106,190	106,190	(106,190)	—
計	26,245,022	2,038,922	409,677	28,693,622	(106,190)	28,587,432
営業利益	9,278,316	481,052	15,547	9,774,917	1,623	9,776,540

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,048,285	1,379,739	246,487	11,674,511	—	11,674,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	85,647	85,647	(85,647)	—
計	10,048,285	1,379,739	332,135	11,760,159	(85,647)	11,674,511
営業利益又は営業損失(△)	△243,545	12,330	4,370	△226,844	1,558	△225,285

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。